

平成27年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

## 【 目 次 】

I 平成27年度中間期 決算のポイント			
1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 主要勘定の状況	単	.....	2
3. 健全性の状況	単・連	.....	4
4. 業績予想	単・連	.....	6
5. 中間期および期末配当金	単		
6. 収益のしくみ	単	.....	7
II 平成27年度中間期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	.....	8
2. 業務純益	単	.....	10
3. 利鞘			
①全体	単		
②国内部門	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益			
①有価証券の評価基準		.....	11
②評価損益	単・連		
6. ROE	単	.....	12
7. 店舗数	単		
III 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	.....	13
2. 金融再生法開示債権	単	.....	15
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
4. 開示基準別の分類・保全状況	単	.....	16
5. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	17
②業種別リスク管理債権	単		
③中小企業等貸出金	単		
④消費者ローン	単		
6. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単	.....	18
②アジア向け貸出金	単		
③中南米主要諸国向け貸出金	単		
④ロシア向け貸出金	単		

## I 平成27年度中間期 決算のポイント

## 1. 損益状況

**純利益は連・単ともに過去最高**

平成27年度中間期につきましては、預かり資産の好調な販売等により役務取引等利益が増加したほか、機動的な運用による市場部門での利益増加や配当収入の増加等により、業務粗利益は前年同期比19億円増加の462億円となりました。

また、株式等関係損益は減少したものの、経費が減少し、与信関連費用は引き続き全体で戻入益となったことなどにより、経常利益は前年同期比15億円増加の194億円となり、中間純利益についても前年同期比10億円増加の132億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、前年同期比9億円増加の137億円となりました。

## 【単体】

(百万円)

	27年度	前年同期比	26年度
	中間期		中間期
業務粗利益	46,239	1,973	44,265
資金利益	37,720	540	37,180
役務取引等利益	4,860	239	4,621
その他業務利益	3,657	1,193	2,464
うち国債等債券損益	3,053	876	2,176
経費	28,885	△ 1,142	30,027
業務純益	17,354	3,115	14,238
コア業務純益	14,301	2,239	12,062
臨時損益	2,106	△ 1,541	3,647
うち不良債権処理額 ①	327	140	186
うち貸倒引当金戻入益 ②	560	△ 156	717
一般貸倒引当金	645	49	596
個別貸倒引当金	△ 84	△ 205	121
うち株式等関係損益	540	△ 994	1,535
経常利益	19,460	1,573	17,886
特別損益	0	138	△ 137
税引前中間純利益	19,461	1,712	17,748
法人税等合計	6,195	667	5,528
中間純利益	13,265	1,045	12,220
与信関連費用 (①-②)	△ 232	297	△ 530

## 【連結】

親会社株主に帰属する中間純利益	13,702	991	12,711
-----------------	--------	-----	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

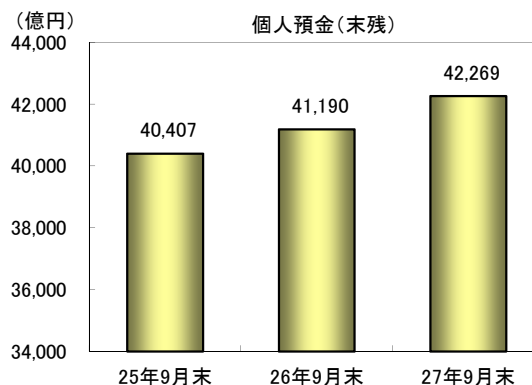
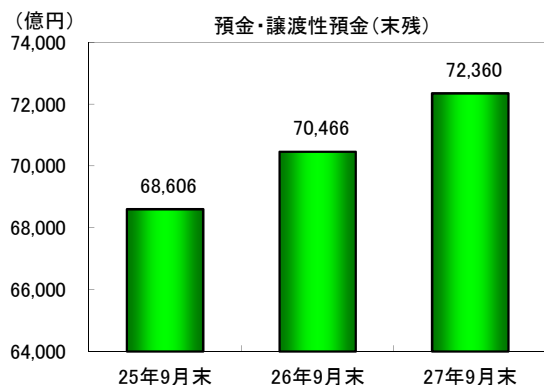
## 2. 主要勘定の状況【単体】

## (1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は引き続き順調に推移し、期末残高は26年9月末比1,894億円増加し、7兆2,360億円となりました。なお、個人預金の期末残高は4兆2,269億円となっております。

	27年9月末	26年9月末	26年9月末比	
			増減額	増減率
預金（末残）	62,985	62,546	439	0.7
譲渡性預金（末残）	9,375	7,920	1,455	18.3
預金・譲渡性預金（末残）	72,360	70,466	1,894	2.6
個人	42,269	41,190	1,078	2.6
その他	30,091	29,275	815	2.7
預金（平残）	62,613	61,621	992	1.6
譲渡性預金（平残）	8,209	7,297	911	12.4
預金・譲渡性預金（平残）	70,823	68,919	1,904	2.7

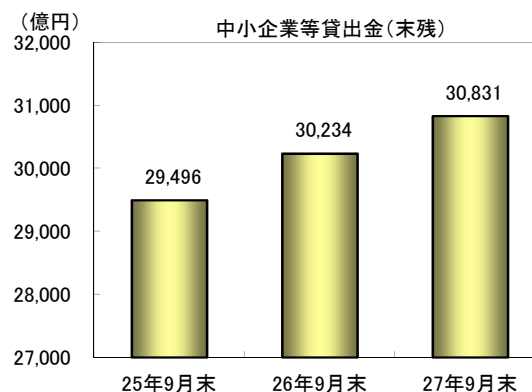
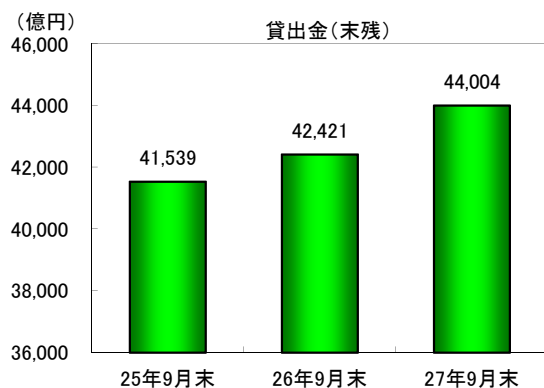
(注) その他＝法人＋公金＋金融機関



## (2) 貸出金

貸出金は営業基盤を拡大するべく企業向け、個人向けともに積極的に推進したことから、期末残高は26年9月末比1,583億円増加し、4兆4,004億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は26年9月末比596億円増加の3兆831億円となりました。なお、期中平残では、26年9月末比1,646億円増加しております。

	27年9月末	26年9月末	26年9月末比	
			増減額	増減率
貸出金（末残）	44,004	42,421	1,583	3.7
中小企業等貸出金	30,831	30,234	596	1.9
うち中小企業向け貸出金	17,191	16,733	458	2.7
住宅ローン	14,757	14,612	144	0.9
貸出金（平残）	43,079	41,432	1,646	3.9



## (3) 有価証券

有価証券は市場環境が大きく変動するなか、機動的かつ効率的な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆4,786億円となりました。

	27年9月末	26年9月末	26年9月末比	
			増減額	増減率
有価証券（末残）	29,158	31,457	△ 2,299	△ 7.3
債 券	23,434	26,537	△ 3,102	△ 11.6
株 式	5,723	4,920	803	16.3
（うち評価差額）	4,371	3,588	783	21.8
評価差額除く有価証券（末残）	24,786	27,869	△ 3,082	△ 11.0
有価証券（平残）	26,223	28,300	△ 2,077	△ 7.3

## (4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の期中販売額は前年同期比61億円増加して401億円となりました。また、保険の期中販売額は前年同期比14億円増加の256億円となりました。

〈期中販売額〉 (億円)

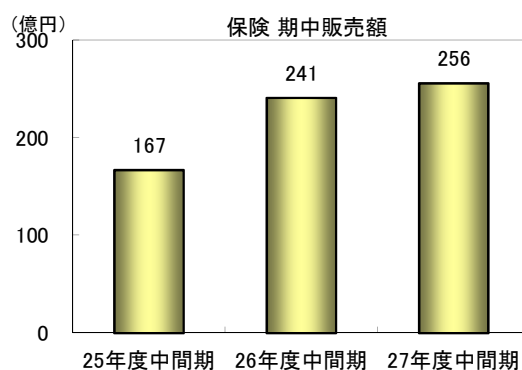
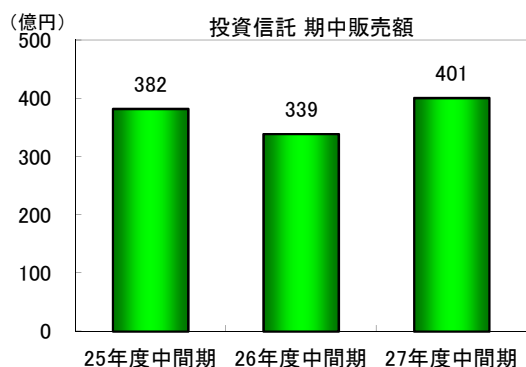
	27年度		26年度
	中間期	前年同期比	
投資信託	401	61	339
保 険	256	14	241

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉 (億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
個人預かり資産	3,308	△ 302	3,610
投資信託	1,959	△ 153	2,113
外貨預金	126	△ 10	137
国債等	1,222	△ 137	1,359

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



## 3. 健全性の状況

## (1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

## ① 自己資本比率（国内基準）

27年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は12.39%となり、引き続き高水準を維持しております。  
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<http://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

	27年9月末 〔速報値〕		27年3月末
	27年3月末比		
自己資本比率	12.39%	0.38%	12.01%
自己資本	3,773	120	3,652
リスクアセット等	30,443	42	30,400

	27年9月末 〔速報値〕		27年3月末
	27年3月末比		
自己資本比率	12.91%	0.40%	12.51%
自己資本	3,947	126	3,820
リスクアセット等	30,576	36	30,539

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	27年9月末 〔速報値〕		27年3月末
	27年3月末比		
単体総自己資本比率	17.33%	△ 0.04%	17.37%
連結総自己資本比率	17.74%	△ 0.02%	17.76%

## ② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、27年9月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に1,172億円を計上)となっております。

	27年9月末		27年3月末
	27年3月末比		
繰延税金資産 a	213	△ 6	220
繰延税金負債 b	1,385	△ 143	1,529
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,172	136	△ 1,309

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は(中間)貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

## (2) 不良債権の状況【単体】

27年9月末の金融再生法開示債権残高につきましては、27年3月末比65億円減少し、925億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は887億円、開示債権比率は27年3月末比0.15%低下し、2.00%となりました。

## 金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	80	△ 15	△ 56	95
危険債権	破綻懸念先	838	△ 47	△ 148	886
要管理債権		6	△ 2	△ 3	9
開示債権合計		925	△ 65	△ 207	991
開示債権比率		2.08%	△ 0.17%	△ 0.56%	2.25%

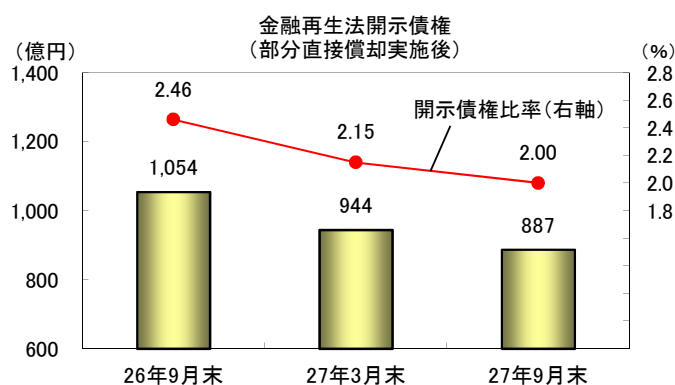
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	887	△ 56	△ 166	944	1,054
開示債権比率	2.00%	△ 0.15%	△ 0.46%	2.15%	2.46%

## &lt;参考&gt; 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	509	△ 30	△ 91	540
開示債権比率(注)	1.14%	△ 0.09%	△ 0.26%	1.23%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)



## (3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

27年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は4,371億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
有価証券の評価差額(含み益)	4,371	△ 444	783	4,815
株式	3,917	△ 331	796	4,248
債券	344	△ 10	7	354
その他	109	△ 102	△ 21	212

## 4. 業績予想

平成27年度の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成27年度につきましては、依然として厳しい環境が続くなか、引き続き預貸金の拡大による営業基盤の強化および預かり資産の増量に努めてまいります。  
 通期の業績予想につきましては、当期純利益は当初予想通りの205億円としております。

## 【単体】

(百万円)

	27年度 (予想)		26年度 (実績)
		26年度比	
経常利益	31,700	△ 1,833	33,533
当期純利益	20,500	94	20,406
与信関連費用※1	300	1,225	△ 925
業務純益	29,500	3,288	26,212
コア業務純益※2	25,500	2,012	23,488

(注) ※1 与信関連費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

## 【連結】

(百万円)

	27年度 (予想)		26年度 (実績)
		26年度比	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,300	24	21,276

## 5. 中間期および期末配当金

平成27年度(平成28年3月期)の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに当初予想の通り6円とし、通期では12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成26年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成27年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭



## 6. 収益のしくみ【単体】

平成27年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	( 27億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	( 405億円)
① 資金利益	( 377億円)	役員取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	( 81億円)
役員取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	( 33億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	( 38億円)
② 役員取引等利益	( 48億円)		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	( 1億円)		
③ その他業務利益	( 36億円)		
うち国債等債券損益	( 30億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	( 一億円)(ウ)	業務粗利益	( 462億円)(イ)
経費	( 288億円)(エ)	① 資金利益	( 377億円)
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	( 173億円)	② 役員取引等利益	( 48億円)
		③ その他業務利益	( 36億円)
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	( 12億円)	業務純益	( 173億円)
経常利益	( 194億円)	臨時収益 株式等売却益等	( 33億円)
特別損失	( 1億円)	経常利益	( 194億円)
法人税、住民税及び事業税	( 55億円)	特別利益	( 1億円)
法人税等調整額	( 6億円)		
中間純利益	( 132億円)		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

- ◎ 実質業務純益 173億円 = 業務純益(オ) 173億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) 一億円
- ◎ コア業務純益 143億円 = 実質業務純益 173億円 - 国債等債券損益(ア) 30億円

※ 国債等債券損益(5勘定戻) … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

## II 平成27年度中間期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
業務粗利益	46,239	1,973	44,265
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(43,186)	(1,097)	(42,089)
資金利益	37,720	540	37,180
役務取引等利益	4,860	239	4,621
その他業務利益	3,657	1,193	2,464
(うち国債等債券損益)	(3,053)	(876)	(2,176)
国内業務粗利益	44,876	1,857	43,018
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(42,072)	(1,202)	(40,869)
資金利益	36,966	706	36,260
役務取引等利益	4,792	239	4,552
その他業務利益	3,117	911	2,205
(うち国債等債券損益)	(2,803)	(654)	(2,149)
国際業務粗利益	1,363	116	1,246
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,113)	(△105)	(1,219)
資金利益	754	△166	920
役務取引等利益	68	0	68
その他業務利益	540	282	258
(うち国債等債券損益)	(249)	(221)	(27)
経費(除く臨時処理分)	28,885	△1,142	30,027
人件費	15,280	121	15,158
物件費	11,591	△1,448	13,040
税金	2,012	184	1,827
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,354	3,115	14,238
コア業務純益(除く国債等債券損益)	14,301	2,239	12,062
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	17,354	3,115	14,238
うち国債等債券損益(5勘定戻)	3,053	876	2,176
臨時損益	2,106	△1,541	3,647
②不良債権処理額	327	140	186
貸出金償却	0	△1	1
債権売却損	—	△0	0
その他	327	142	185
③貸倒引当金戻入益	560	△156	717
一般貸倒引当金	645	49	596
個別貸倒引当金	△84	△205	121
株式等関係損益	540	△994	1,535
株式等売却益	1,277	△366	1,644
株式等売却損	595	503	91
株式等償却	141	124	17
その他臨時損益	1,332	△249	1,582
経常利益	19,460	1,573	17,886
特別損益	0	138	△137
うち固定資産処分損益	0	138	△137
税引前中間純利益	19,461	1,712	17,748
法人税、住民税及び事業税	5,594	340	5,254
法人税等調整額	601	326	274
法人税等合計	6,195	667	5,528
中間純利益	13,265	1,045	12,220
与信関連費用(①+②-③)	△232	297	△530

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 中間連結損益計算書ベース &gt;

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
連結粗利益	48,362	1,930	46,432
資金利益	37,765	523	37,241
役務取引等利益	6,692	195	6,496
その他業務利益	3,905	1,211	2,694
営業経費	29,714	△ 1,128	30,842
貸倒償却引当費用	337	136	200
貸出金償却	0	△ 3	3
債権売却損	9	△ 2	11
その他	327	142	185
貸倒引当金戻入益	568	△ 298	867
一般貸倒引当金	729	29	700
個別貸倒引当金	△ 160	△ 328	167
株式等関係損益	540	△ 994	1,535
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,314	△ 261	1,576
経常利益	20,735	1,366	19,369
特別損益	0	137	△ 137
税金等調整前中間純利益	20,736	1,504	19,232
法人税、住民税及び事業税	5,979	300	5,678
法人税等調整額	656	260	395
法人税等合計	6,635	561	6,074
中間純利益	14,100	942	13,158
非支配株主に帰属する中間純利益	398	△ 48	446
親会社株主に帰属する中間純利益	13,702	991	12,711

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))  
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18,648	3,058	15,589
連結業務純益	18,648	3,058	15,589

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
中間包括利益	△ 16,069	△ 69,845	53,776
中間純利益	14,100	942	13,158
その他の包括利益	△ 30,170	△ 70,788	40,618
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 30,212	△ 71,096	40,884

(連結対象会社数)

(社)

	27年9月末		26年9月末
		26年9月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	17,354	3,115	14,238
職員一人当たり (千円)	4,920	853	4,067
(2) 業務純益	17,354	3,115	14,238
職員一人当たり (千円)	4,920	853	4,067

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## ① 全体

(%)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
貸出金利回 (A)	1.14	△ 0.11	1.25
有価証券利回	1.17	0.21	0.96
資金運用利回 (ア)	1.15	0.03	1.12
預金等原価 (B)	0.86	△ 0.06	0.92
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	0.81	△ 0.05	0.86
資金調達原価 (イ)	0.88	△ 0.05	0.93
預貸利鞘 (A) - (B)	0.28	△ 0.05	0.33
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.27	0.08	0.19

## ② 国内部門

(%)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	1.15	0.03	1.12
貸出金利回	1.15	△ 0.10	1.25
有価証券利回	1.17	0.22	0.95
資金調達原価 (B)	0.88	△ 0.06	0.94
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	1.52	0.36	1.16
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.09	0.18

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
債券関係損益	3,053	876	2,176
売却益	3,239	888	2,351
償還益	-	-	-
売却損	186	11	174
償還損	-	-	-
償却	0	0	-
株式関係損益	540	△ 994	1,535
売却益	1,277	△ 366	1,644
売却損	595	503	91
償却	141	124	17

## ○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

## 5. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## ② 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	437,120	△ 44,426	439,560	2,440	481,547	481,972	424
株式	391,703	△ 33,151	392,452	748	424,855	424,956	101
債券	34,418	△ 1,005	34,495	76	35,424	35,607	183
その他	10,998	△ 10,269	12,612	1,614	21,267	21,408	140
合計	437,120	△ 44,426	439,560	2,440	481,547	481,972	424
株式	391,703	△ 33,151	392,452	748	424,855	424,956	101
債券	34,418	△ 1,005	34,495	76	35,424	35,607	183
うち変動利付国債	1,791	△ 2,233	1,791	—	4,024	4,024	—
その他	10,998	△ 10,269	12,612	1,614	21,267	21,408	140

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、298,584百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2	△ 2	2	—	5	5	—
その他有価証券	437,595	△ 44,542	440,035	2,440	482,137	482,562	424
株式	392,177	△ 33,267	392,926	748	425,445	425,546	101
債券	34,418	△ 1,005	34,495	76	35,424	35,607	183
その他	10,998	△ 10,269	12,612	1,614	21,267	21,408	140
合計	437,597	△ 44,545	440,037	2,440	482,143	482,567	424
株式	392,177	△ 33,267	392,926	748	425,445	425,546	101
債券	34,421	△ 1,008	34,498	76	35,429	35,612	183
うち変動利付国債	1,791	△ 2,233	1,791	—	4,024	4,024	—
その他	10,998	△ 10,269	12,612	1,614	21,267	21,408	140

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、298,737百万円であります。

## 6. ROE【単体】

(%)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	5.15	0.04	5.11
業務純益ベース	5.15	0.04	5.11
中間純利益ベース	3.93	△ 0.46	4.39

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。  
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 実質ROE【単体】

(%)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	9.60	1.35	8.25
業務純益ベース	9.60	1.35	8.25
中間純利益ベース	7.33	0.25	7.08

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

## 7. 店舗数【単体】

(店)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	28	—	28
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	1	—	1
東京都	1	—	1
合計	168	—	168

(注) 上記のほか、平成28年1月25日に高槻城北支店たかつきじょうほく（大阪府高槻市）の新設を予定しております。

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

## 【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,344	644	△ 1,989	3,699	6,334
	延滞債権額	87,448	△ 6,873	△ 18,296	94,322	105,745
	3か月以上延滞債権額	—	—	△ 36	—	36
	貸出条件緩和債権額	668	△ 239	△ 291	908	959
	合計	92,462	△ 6,468	△ 20,614	98,930	113,076

貸出金残高(末残)	4,400,458	45,648	158,332	4,354,810	4,242,125
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.01	△ 0.05	0.08	0.14
	延滞債権額	1.98	△ 0.18	△ 0.51	2.16	2.49
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.10	△ 0.17	△ 0.56	2.27	2.66

(百万円)

貸倒引当金	23,765	△ 1,810	△ 7,949	25,575	31,715
一般貸倒引当金	11,165	△ 645	△ 819	11,810	11,984
個別貸倒引当金	12,600	△ 1,165	△ 7,130	13,765	19,731

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

## 【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,846	184	35	2,661	2,811
	延滞債権額	85,201	△ 5,556	△ 16,260	90,758	101,462
	3か月以上延滞債権額	—	—	△ 36	—	36
	貸出条件緩和債権額	668	△ 239	△ 291	908	959
	合計	88,717	△ 5,611	△ 16,553	94,328	105,270

貸出金残高(末残)	4,396,713	46,505	162,393	4,350,208	4,234,320
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	1.93	△ 0.15	△ 0.46	2.08	2.39
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.01	△ 0.15	△ 0.47	2.16	2.48

## 【連結】

(百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,581	698	△ 1,986	3,883	6,568
	延滞債権額	88,558	△ 6,771	△ 18,226	95,329	106,784
	3か月以上延滞債権額	—	—	△ 36	—	36
	貸出条件緩和債権額	669	△ 239	△ 292	909	961
	合計	93,809	△ 6,312	△ 20,541	100,122	114,351

貸出金残高（末残）	4,392,574	45,114	157,920	4,347,459	4,234,653
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	△ 0.05	0.08	0.15
	延滞債権額	2.01	△ 0.18	△ 0.51	2.19	2.52
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.13	△ 0.17	△ 0.57	2.30	2.70

(百万円)

貸倒引当金	28,312	△ 1,976	△ 8,391	30,288	36,703
一般貸倒引当金	12,913	△ 729	△ 1,020	13,642	13,933
個別貸倒引当金	15,398	△ 1,247	△ 7,371	16,646	22,770

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

## 【連結】

(百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,896	185	59	2,710	2,836
	延滞債権額	85,668	△ 5,419	△ 16,129	91,088	101,798
	3か月以上延滞債権額	—	—	△ 36	—	36
	貸出条件緩和債権額	669	△ 239	△ 292	909	961
	合計	89,234	△ 5,474	△ 16,399	94,708	105,633

貸出金残高（末残）	4,387,999	45,953	162,062	4,342,045	4,225,936
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	1.95	△ 0.14	△ 0.45	2.09	2.40
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	2.03	△ 0.15	△ 0.46	2.18	2.49



## 2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,011	△ 1,509	△ 5,616	9,520	13,627
危険債権	83,899	△ 4,778	△ 14,801	88,677	98,700
要管理債権	668	△ 239	△ 327	908	996
小計(ア)	92,579	△ 6,527	△ 20,745	99,106	113,324
正常債権	4,345,960	54,581	178,178	4,291,379	4,167,781
合計	4,438,539	48,053	157,432	4,390,485	4,281,106

開示債権比率	2.08%	△ 0.17%	△ 0.56%	2.25%	2.64%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<部分直接償却を実施した場合>	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,207	△ 616	△ 1,533	4,823	5,741
危険債権	83,899	△ 4,778	△ 14,801	88,677	98,700
要管理債権	668	△ 239	△ 327	908	996
小計	88,775	△ 5,633	△ 16,663	94,409	105,438
正常債権	4,345,960	54,581	178,178	4,291,379	4,167,781
合計	4,434,735	48,947	161,515	4,385,788	4,273,220

開示債権比率	2.00%	△ 0.15%	△ 0.46%	2.15%	2.46%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。【単体】

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
開示債権合計	54,759	△ 3,974	△ 13,197	58,733	67,956
開示債権比率	1.23%	△ 0.10%	△ 0.35%	1.33%	1.58%
部分直接償却を実施した場合	50,955	△ 3,080	△ 9,114	54,036	60,070
開示債権比率	1.14%	△ 0.09%	△ 0.26%	1.23%	1.40%

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額(イ)	83,308	△ 5,955	△ 19,281	89,264	102,590
貸倒引当金	12,501	△ 1,172	△ 7,156	13,673	19,657
担保保証等	70,807	△ 4,783	△ 12,125	75,590	82,933
保全率(イ) / (ア)	89.9%	△ 0.1%	△ 0.6%	90.0%	90.5%

(平成27年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	668	83,899	8,011	92,579
担保等による保全額(B)	534	66,155	4,117	70,807
信用額(C=A-B)	134	17,743	3,893	21,771
貸倒引当金残高(D)	19	8,588	3,893	12,501
引当率(D/C)	14.1%	48.4%	100.0%	57.4%
保全率(B+D) / A	82.7%	89.0%	100.0%	89.9%

## 4. 開示基準別の分類・保全状況（平成27年9月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破綻先 25	21	4	( 0 ) —	( 15 ) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 80	41	38	100.0%	破綻先 債 権	43
実質破綻先 54	29	24	( 0 ) —	( 22 ) —					危険債権 838	661
破綻懸念先 838	474	272	( 85 ) 91		小 計 919	702	124	90.0%		
要管理先 8	5	2			要管理債権 (貸出金のみ) 6	5	0	82.7%	3か月以上 延滞債権	—
計 927	531	304	91	—	開示債権 計 925	708	125	89.9%	貸出条件 緩和債権	6
要管理先以外 の要注意先 4,764	1,640	3,123			正常債権 43,459	引当金残高				
正 常 先 38,534	38,534					個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	38		
合 計 44,226	40,707	3,427	( 86 ) 91	( 38 ) —	合 計 44,385	破綻懸念先	85			
						一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0		
							正常先および要注意先	111		
							合 計	237		

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

## ○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

## 5. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,400,458	45,648	158,332	4,354,810	4,242,125
製造業	793,560	21,913	39,348	771,647	754,212
農業、林業	2,427	△ 76	△ 159	2,504	2,587
漁業	65	△ 2	4	67	60
鉱業、採石業、砂利採取業	687	78	381	609	306
建設業	126,367	△ 3,627	3,790	129,995	122,577
電気・ガス・熱供給・水道業	47,999	△ 2,475	2,479	50,474	45,519
情報通信業	52,553	△ 8,316	△ 9	60,870	52,563
運輸業、郵便業	154,088	12,044	22,448	142,043	131,640
卸売、小売業	505,545	2,841	12,031	502,703	493,513
金融、保険業	140,215	13,531	17,202	126,684	123,013
不動産業、物品賃貸業	495,981	14,292	26,584	481,689	469,397
各種サービス業	355,244	△ 877	380	356,122	354,864
地方公共団体	356,363	△ 4,438	28,887	360,801	327,476
その他	1,369,357	762	4,961	1,368,594	1,364,395

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	92,462	△ 6,468	△ 20,614	98,930	113,076
製造業	17,637	△ 1,397	△ 4,256	19,034	21,893
農業、林業	458	△ 73	△ 79	531	538
漁業	19	△ 0	△ 0	19	19
鉱業、採石業、砂利採取業	47	△ 3	△ 7	50	55
建設業	8,829	△ 1,150	△ 2,846	9,979	11,675
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,095	106	△ 221	989	1,317
運輸業、郵便業	2,287	△ 50	△ 11	2,338	2,299
卸売、小売業	24,399	△ 719	△ 2,839	25,119	27,238
金融、保険業	543	△ 25	△ 24	569	568
不動産業、物品賃貸業	8,543	△ 1,121	△ 3,842	9,665	12,386
各種サービス業	10,742	△ 1,769	△ 5,215	12,511	15,958
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	17,857	△ 264	△ 1,268	18,121	19,125

## ③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
中小企業等貸出金残高	3,083,114	24,710	59,691	3,058,404	3,023,422
中小企業等貸出比率 (%)	70.06	△ 0.17	△ 1.21	70.23	71.27

## ④消費者ローン【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
消費者ローン残高	1,496,975	4,368	14,198	1,492,607	1,482,777
うち住宅ローン残高	1,475,728	4,428	14,472	1,471,300	1,461,255
うちその他ローン残高	21,246	△ 60	△ 274	21,307	21,521

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中 国	119	△ 0	10	109
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合 計	119	△ 0	10	109
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。